

令和4年度 部局経営目標（達成状況）

年度	令和4年度	作成日	令和5年3月31日	
部局名	消防本部	部局長名	大美 勝	
(1) 部局の役割・使命（ミッション）・経営方針				
【No.11：住み続けられるまちづくりを】				
1. 消防施設の充実強化				
消防施設等の充実強化を図ります。				
2. 消防体制の整備				
火災・救急をはじめとする各種災害に迅速かつ的確に対応できる体制づくりを進めます。				
3. 予防・査察の実施				
市民が安心して暮らせるまちづくりを目的に、予防・査察活動の実施に努めます。				
(2) 事業成果目標		指標名及び目標値		
1-① 消防施設等の充実強化		指標：出動時間(出動指令確受～出動まで)		
・北房分署庁舎建設に向けて、出動時間の短縮を図れるよう整備を進め、消防防災拠点施設としての機能充実を図っていきます。		目標値	実績値	評価
		1分40秒	1分25秒	・北房分署庁舎は出動時間の短縮を図るための整備を行えた。
				・蒜山分署・本部・美新分署と整備をしていくための協議を継続していく必要がある。
2-① 消防力・防災力の強化		指標：方面隊との合同訓練		
・方面隊と協力し合同消防訓練を実施することによって連携を強化し、消防力・防災力の強化に努めます。		目標値	実績値	評価
		7回	10回	・合同訓練を通じ連携強化、消防力・防災力の強化に繋がった。
				・今後も訓練を通じ災害現場での連携強化に努める。
2-② まちかど救急ステーション事業		指標：同意施設		
・現在、AEDを設置している180施設から同意を得て、まちかど救急ステーション事業に協力を得ているところであるが、更に2施設からの同意を目指します。		目標値	実績値	評価
		182施設	185施設	・真庭市が設置を増やした事と地域住民の積極的な協力があったことにより目標を達成できた。
				・AED設置施設に協力依頼するとともに、有事の際に広く利用してもらえるよう広報活動に努める。

2-③ 救命講習の普及 ・救命率の向上を目指し、救命講習を開催することにより、一人でも多くの市民が応急手当を施せるよう普及推進を図ります。 ・救命にはバイスタンダーによる応急手当が必要不可欠であることから、目撃のある心原性心肺停止症例において一般市民による心肺蘇生実施率が58.1%以上となるよう普及推進を図るため、MIT等のメディア媒体を活用するなど、適切な啓発を行います。 【参考 47.6%（真庭消防署管内令和3年実績）、58.1%（全国令和2年実績）】	指標：①救命講習の回数、②受講者数、③心肺蘇生実施率			
	目標値 ①100回 ②2,000人 ③58.1%	実績値 ①77回 ②1,962人 ③60%	評価 ・コロナ禍の影響に伴い接触が制限される中、救命講習の中止が余儀なくされ、回数、実施者数ともに目標達成できなかった。	次年度への課題 ・さらなる救命率の向上を目指して、効果的かつ継続的に普及を図る。
2-④ 市民が安心して暮らせるまちづくり ・災害に強いまちづくりを構築するため、自主防災組織連絡協議会の団体を対象に、関係団体と連携を取り、防災に関する訓練会等を実施します。 ・市民との交流事業として「消防士の台所」を新型コロナウイルス感染症のまん延状況を考慮しながら実施し、身近な消防署という理解を得るための取り組みを行います。	指標：①訓練会等の回数 ②受講者数 ③消防を身近に感じた割合			
	目標値 ①15回 ②200人 ③90%	実績値 ①11回 ②234人 ③92%	評価 ・コロナ禍の影響もあり訓練会の中止が余儀なくされ、回数は目標に達しなかったが、参加人数は目標達成できた。 ・アンケート結果で好意的感想が多くよせられ、消防を身近に感じた割合で目標を達成した。	次年度への課題 ・関係団体と連携を取り訓練会の回数、参加人数を増やし、地域住民の防災力を図る。 ・各種イベントを通じて消防を身近に感じてもらいながら、市民の防火・防災意識の向上に繋げることが課題である。
3-① 防火・減災に対する普及啓発 ・火災件数の減少を目指し、広報活動・防火指導を積極的に行います。 ・住宅用火災警報器の設置推進だけでなく、機器が正常に作動するよう維持管理の広報にも力を入れ、MITなどのメディア媒体を活用して市民に周知します。	指標：①火災件数、②広報実施回数、③住宅用火災警報器の設置率			
	目標値 ①29件以下・過去平均②510回/年③89.5%	実績値 ①21件 ②502件 ③89.5%	評価 前年に比べて火災件数が11件減少したことは大変良かった。コロナ禍が継続しているものの、縮小ながら行事を例年程度に開催し、幅広い広報活動が実施できた。	次年度への課題 燃料高騰だけが要因ではないが、消防車両による広報活動について、今後の方針を検討する必要がある。次年度においても、あらゆるものを模索しつつ、より市民に周知できるよう努める。